

第1 三重県財政の現状



目次



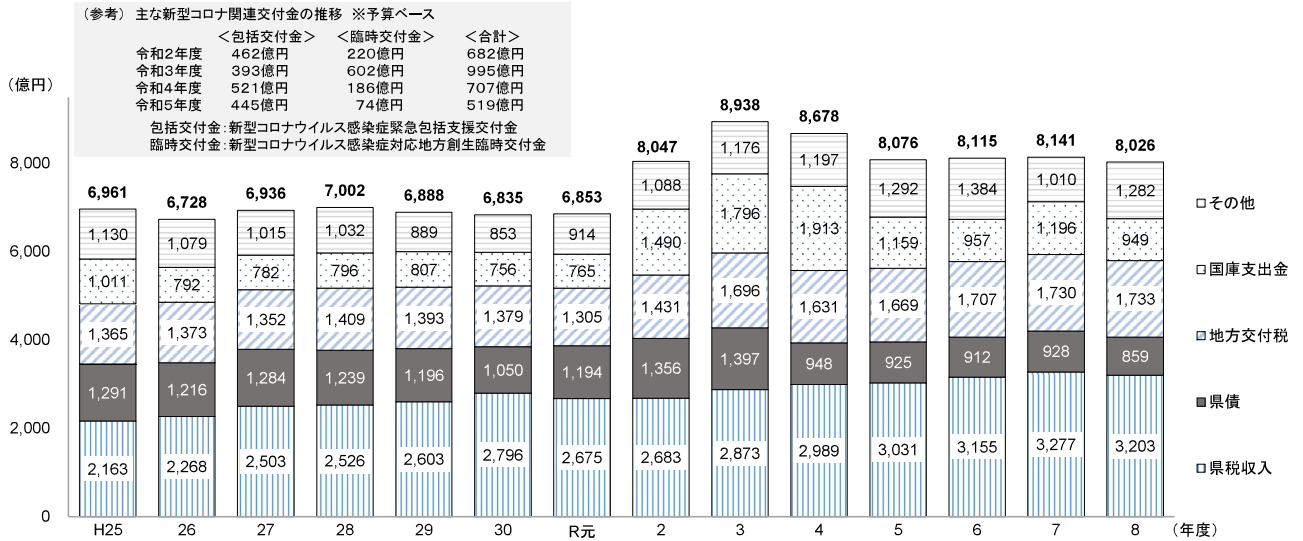
1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 一般会計公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 主な財政指標の推移
13. まとめ

注:各図の数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



1. 普通会計歳入の推移

歳入総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となった。新型コロナウイルス関連の交付金の減少に伴い、令和5年度からは8,000億円～8,100億円程度で推移。なお、令和8年度の一般会計は、当初予算額の比較において過去最大となった。

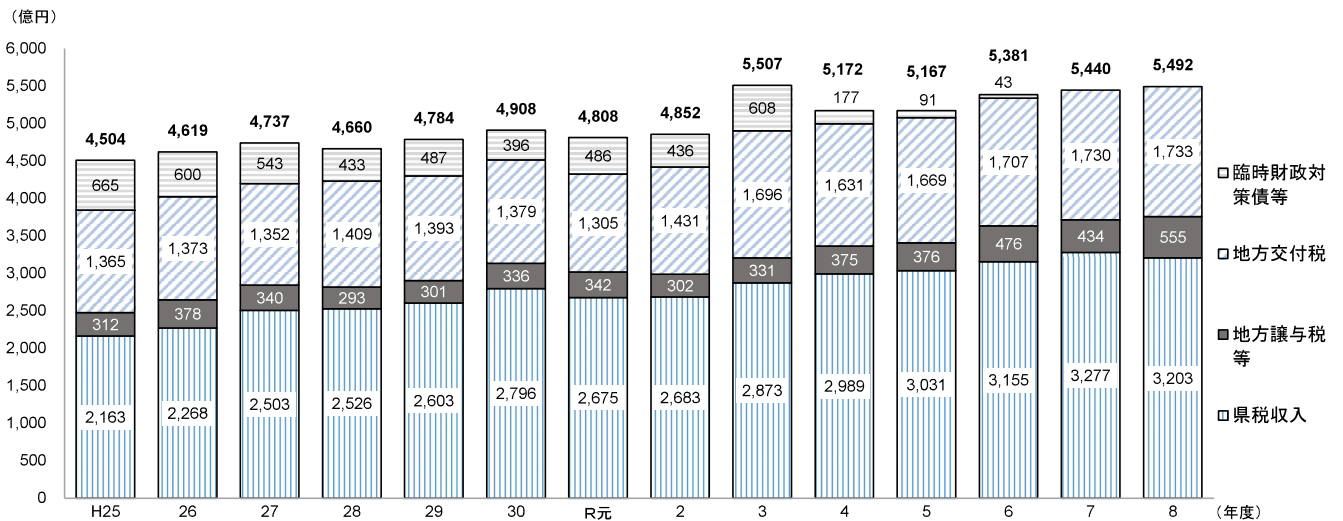


注:
1. 一般会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
2. 一般会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて一般会計としている。
3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

2. 地方一般財源収入の推移

地方一般財源収入は、県税収入、地方交付税の増加等により、近年では増加傾向。

地方一般財源収入の推移

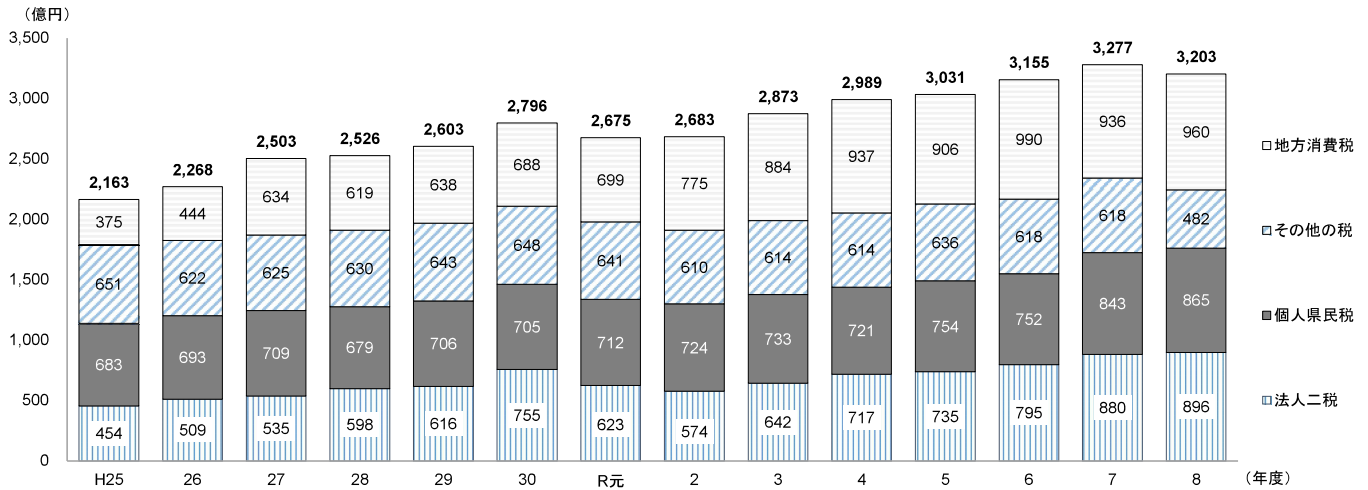


注:
1. 一般会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
3. 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
4. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

- 県税収入は、好調な企業業績に伴う法人二税の増や個人県民税の増により増加傾向。ただし、今後については、原油価格・物価高騰など、国際情勢等による県内経済への影響について注視していく必要がある。

県税収入の推移

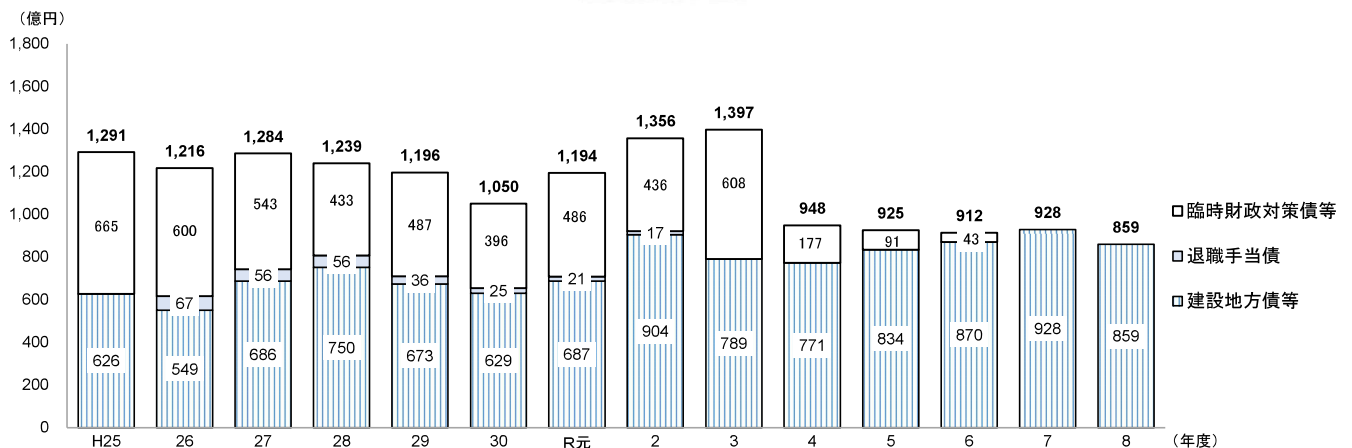


注：
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額）
2. 「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- 退職手当債は令和3年度以降発行しておらず、臨時財政対策債等についても令和7年度以降発行していない。
- 建設地方債等の発行額は、令和2年度から令和6年度にかけては国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度は「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応するための補正予算等により増加。

県債発行額の推移

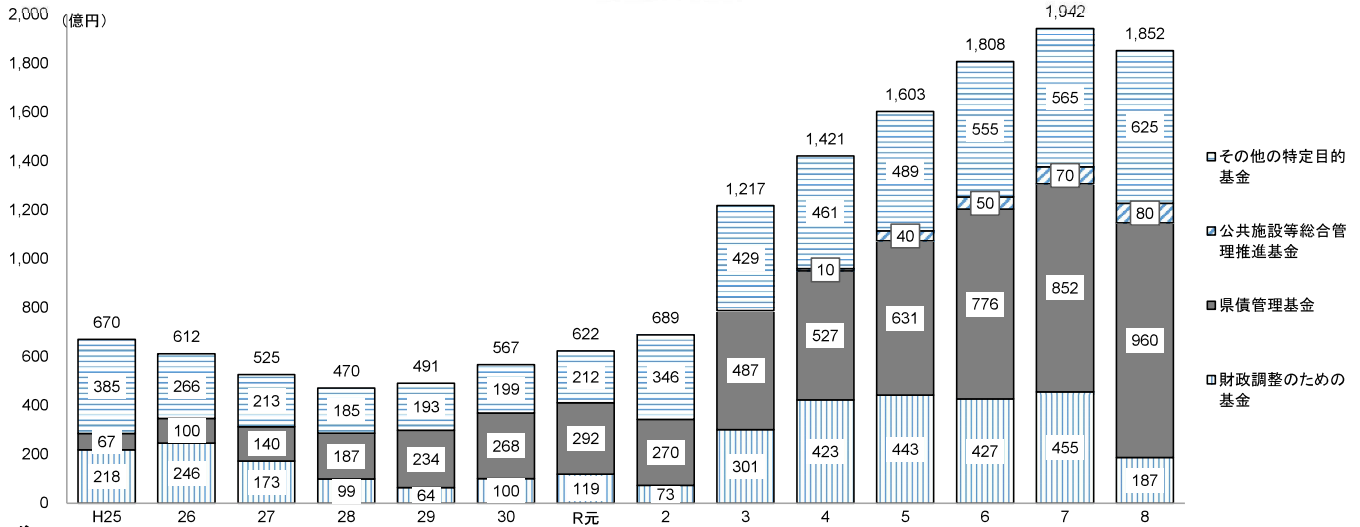


注：
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額）
2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

5. 基金残高の推移

- 基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- 令和3年度は、県税収入の増加に伴い財政調整のための基金への積立が大幅に増加。加えて、近年では県債管理基金への着実な積立等により、基金残高が増加。なお、令和4年度には、公共施設等総合管理推進基金を設置し、毎年度着実に積立。

基金残高の推移



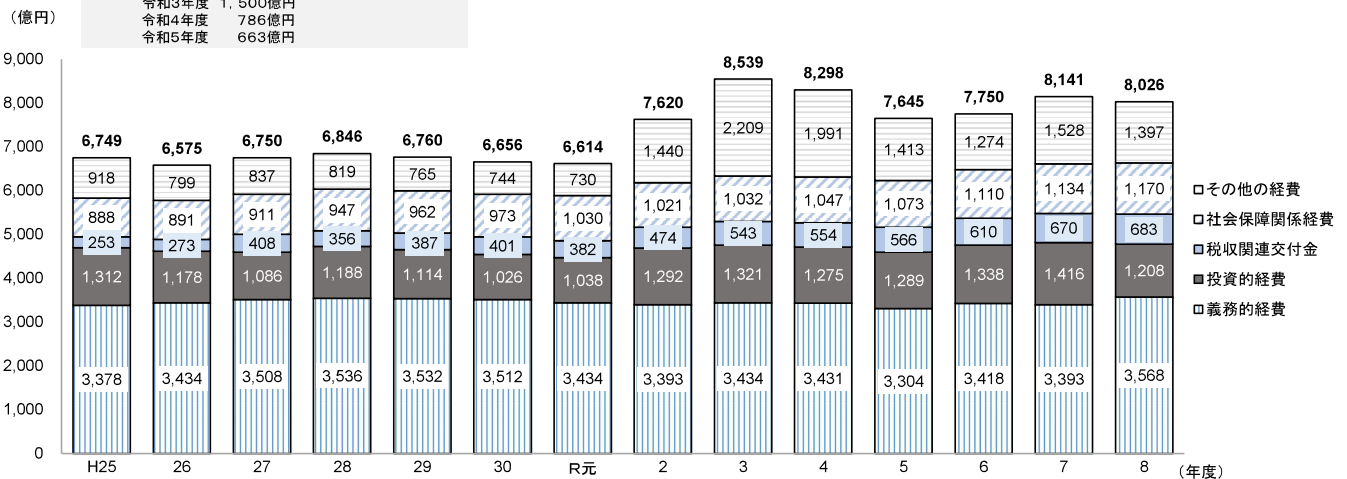
注:
1. 令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後、令和8年度は1号補正後時点での年度末残高見込。
2. 一般会計、県債管理特別会計及び国民健康保険事業特別会計の基金残高。

6. 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和3年度は8,539億円と過去最大となったが、その後、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い歳出総額も減少。ただし、足元では増加傾向に転じており、令和8年度の一般会計は、当初予算額の比較において過去最大となった。

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費 ※予算ベース
令和元年度 4億円
令和2年度 955億円
令和3年度 1,500億円
令和4年度 786億円
令和5年度 663億円

普通会計歳出の推移

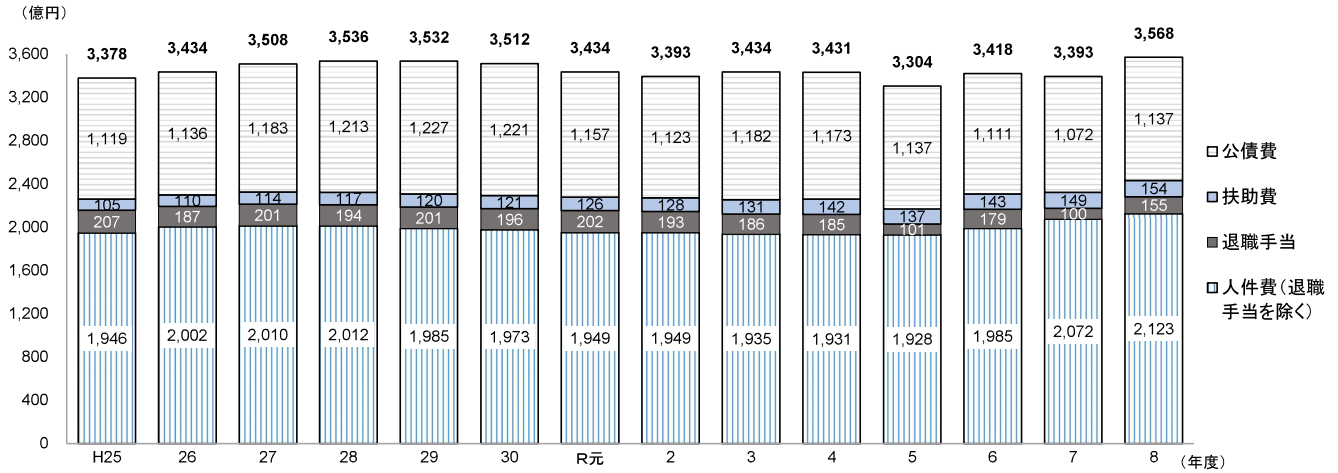


注:
1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
2. 「税関関連交付金」は、県税収入額に応じて市町に対し支出する交付金等(地方消費税交付金等)。

7. 義務的経費の推移

- ・義務的経費は、3,300～3,500億円台で推移。
- ・公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあったが、令和8年度に増加に転じており、今後も金利上昇に伴い増加することが懸念される。
- ・人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向で推移してきたが、令和6年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。

義務的経費の推移

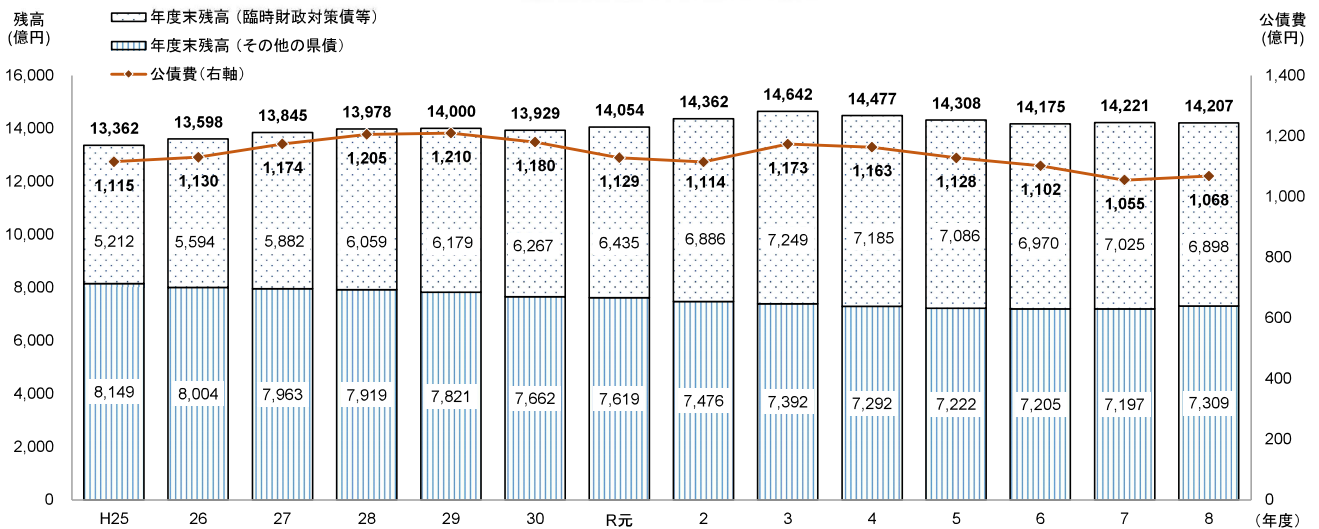


注：
1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)

8. 一般会計公債費と県債残高の推移

- ・県債残高は、臨時財政対策債等の増加により増加傾向が続いてきたが、令和3年度をピークとして近年は横ばいで推移。
- ・公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあったが、令和8年度に増加に転じており、今後も金利上昇に伴い増加することが懸念される。

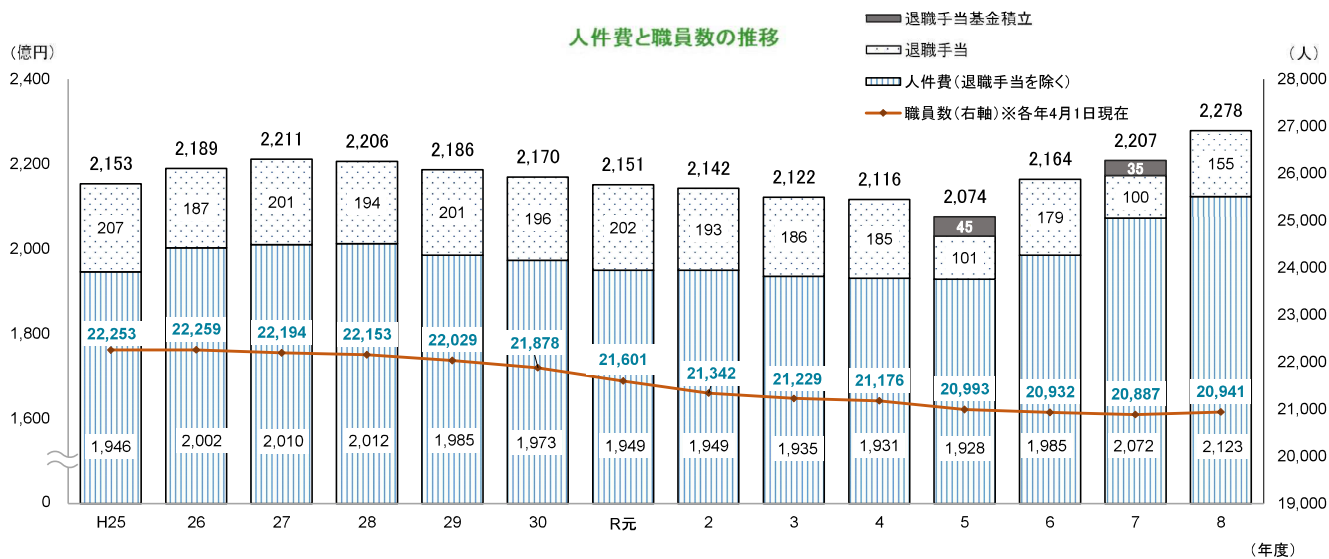
一般会計公債費と県債残高の推移



注：
1. 「公債費」及び「県債残高」の算定基礎となる県債発行額は、令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額に年度内補正見込み額(88.2億円)を加えたもの。
2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。

9. 人件費と職員数の推移

- ・ 人件費は、総人件費の抑制を図る観点から、平成29年度以降は減少傾向にあったが、令和6年度以降は人事委員会勧告等に基づく給与改定等により増加。
- ・ 退職手当について、令和5年度の定年引上げ以降は、退職手当基金の積立と取崩により、負担の平準化を図っている。

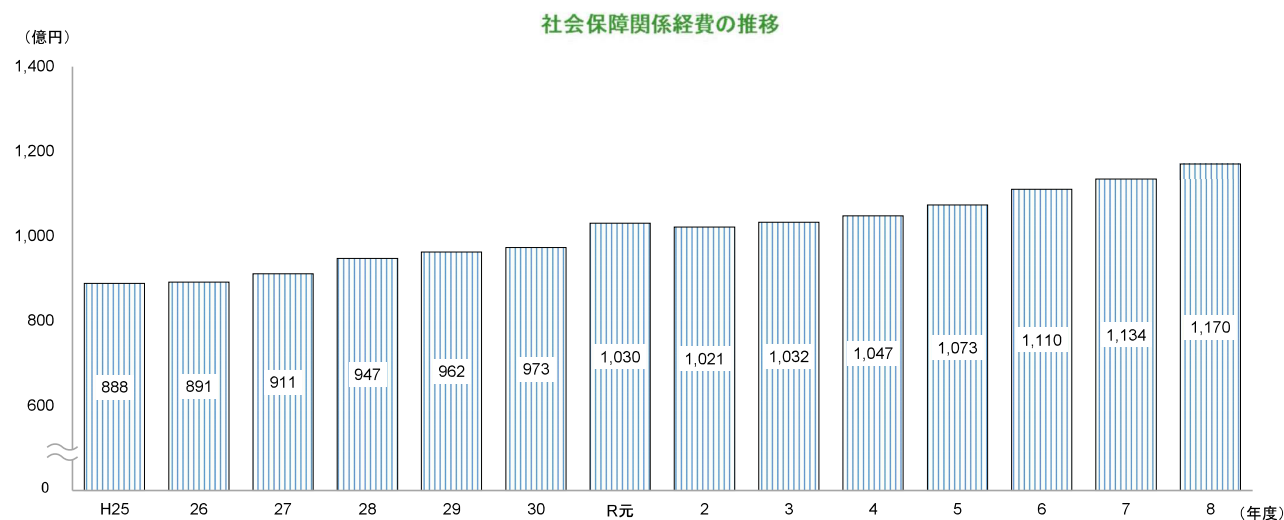


注:
 1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
 2. 「職員数」は、常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。



10. 社会保障関係経費の推移

- ・ 社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。



注:
 1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)

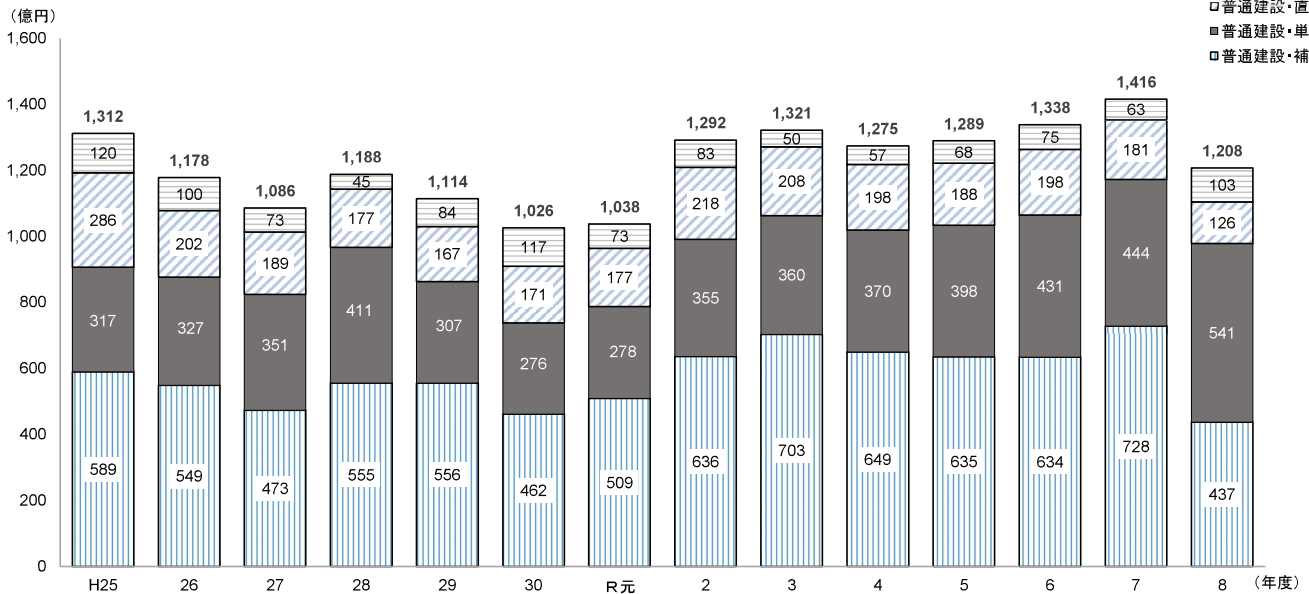


11. 投資的経費の推移

・ 投資的経費は、令和2年度から令和6年度にかけては国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度は「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応するための補正予算等により1,200億円から1,400億円程度で推移。

投資的経費の推移

□ 災害復旧費等
□ 普通建設・直轄
□ 普通建設・単独
□ 普通建設・補助



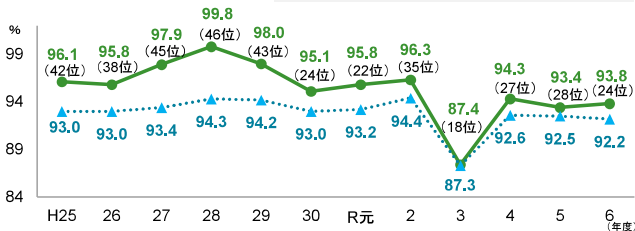
注: 1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)

12. 主な財政指標の推移

・ これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、すべて改善傾向。
・ なお、令和3年度は、普通交付税の追加交付等により経常的収入が例年よりも増加(分母が増大)したため、各種指標が例年以上に好転した。

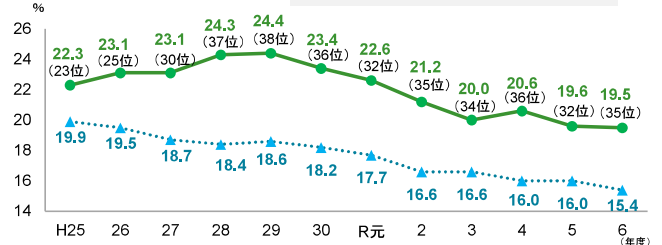
経常収支比率

・ 経常的収入(県税、普通交付税等)に対する経常的経費(人件費、公債費等)の割合
⇒ 財政構造の弾力性を示す



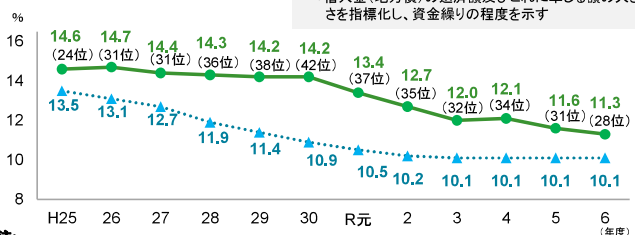
公債費負担比率

・ 一般財源総額に対する公債費の割合
⇒ 公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示す



実質公債費比率

・ 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合
⇒ 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す



将来負担比率

・ 標準財政規模に対する実質的な負債の割合
⇒ 借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す



注: 1. 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
2. 資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。

()内は全国順位 三重県 全国平均

13. まとめ

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。県債発行額は、令和3年度以前は1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、臨時財政対策債の減により近年では900億円程度となっている。
- 歳出面については、義務的経費は3,300億円～3,500億円台で推移しているが、人件費は令和6年度以降、人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。また、社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。
- 県の財政状況は改善傾向にはあるが、原油価格・物価高騰など、昨今の国際情勢等による県内経済への影響の懸念があることに加えて、社会保障関係経費が継続して増加傾向にあること、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化すること、金利上昇に伴い公債費が今後増加する見込みであることから、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制や多様な歳入の確保といった財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要である。

